巻頭言

郵政公社……それで郵便局はどう変わるの?

東京国際大学経済学部教授 田尻 嗣夫

21世紀の最初の2年間は、郵政3事業と国民の間の距離感を決定づけるもっとも重要な時間となろう。それは、郵政事業庁から郵政公社への移行期間であると同時に、日本人が自分の暮らしや人生の設計図に位置付けてきた政府への期待と比重を大きく変える可能性がある700日でもあるからだ。

「失われた10年」の間に、官に対する国民の意識はある分野では期待と依存を強めた半面、ある種の分野では落胆から自立へと意識転換が図られつつある。新たなる方向を模索しはじめた国民心理の深層海流は、20世紀末から再び停滞感を濃くしてきた日本経済の先行きと、それに対する霞ヶ関、永田町の対応ぶりによってはっきりとその針路を定めることになろう。

年初来、東京の株式市場と債券市場、外国為替市場では、国内景気の先行きに警報が鳴り響いているが、日本政府の手許にはもはや動員できる財政カードや金融カードがほとんど残っていない。需給ギャップを財政需要で均衡させるインフレ的調整に逃げ込めた20世紀後半は、世界史の彼方に遠ざかりつつあるのだ。

市場メカニズムが需給の均衡を自律回復するまで大幅な生活水準の切り下げを余儀なくされた1970年代末から英国民が、そして1980年代末から米国国民が耐えねばならなかったデフレ的調整が、いかに冷酷にしてせつないものであったか。ロンドン、ニューヨーク駐在中のわが眼に映った社会の実像は、アングロサクソン型の「市場経済の規律」を免れてきた日本人の幸運を心底から痛感させるものであった。

いま声高に叫ばれる「構造改革」が、これまで微温的改善と緊急避難の論理で財政拡大へなだれ込んできた日本社会を根底から市場経済化することである。それがどれほどの苦痛と混迷を伴った歴史的転換期の始まりを意味するのか。その現実と正面から向き合わねばならない「市場経済の時代」が、21世紀初頭の日本列島でもまさに始まりつつあることを、われわれはこれからはっきりと認識させられることになろう。

市場経済化が進むほどに、それを補完・矯正する政府の役割は重要になる。「一国家からマーケットへパワーシフトの21世紀」に、国民生活を安定させるセーフティネットを備えた現実的な設計図とはどのようなものなのか。最悪のシナリオは、昭和の設計図の全面的な見直しを先送りするうちに、グローバリゼーションのうねりに乗った



マーケットの高波に襲われ、日本の経済社会を支える制度的構築物が将棋倒しになぎ倒されてしまう事態である。本来、市場機構は、環境変化に対して予想以上の耐久力を発揮し寛容さを示し続けるものである。だが、いったんその限界を超えたときの反乱と報復のエネルギーは、人間の予想を超える破壊力を秘めていることも忘れてはならない。

これからの700日、郵便貯金・簡易保険資金の自主運用体制を市場変動に耐える強 靭な構造に仕上げねばならない。そして、郵便事業の経営改善と郵政公社設置法案の 策定など21世紀の経済環境に適応しうる郵政3事業とそのシビル・ミニマムを保障す る枠組み作りは、あくまで国民の利益最優先の大原則に立脚したものでなければならない。

しかし、21世紀最初の元旦は年賀状の東に挟んで近隣に配られた郵便局からの年賀 状の文面に複雑な思いを禁じえなかった。いわく、「郵政省は総務省に再編され、新 たなスタートを切ることとなりますが、郵便局は、名前も、郵便・郵便貯金・簡易保 険のお取り扱い内容もこれまで通りです」と真っ先になにも変わらないことが強調さ れる。そのうえで、「郵便局は、今まで同様『お客さま第一』の姿勢で…」とさらに 今まで通りであることに念を押し、「時代の変化に合わせて、もっと便利で、もっと 良いサービスを…」と述べられている。

ここから、郵政事業庁になり郵政公社へと変身していく新しい世紀に翔ける郵政事業者の魂とメッセージを読み取れた人がどれほどいただろうか。強調されるべきは「これまで通り」「今まで同様」ではなく、「改革」への決意ではないのか。経営形態の改革によって、郵便局はどう変わるのか、変わるべく頭を痛めているのか。郵政公社は"株主"が国家であっても、限りなく企業の効率性を追求し国民的支持の中にあるためには、平易な言葉でスパッとめざすべき方向と努力ぶりをマーケットに伝えるプレゼンテーション能力が求められる。

21世紀の政府と企業はその行動原理と基盤を、①総需要管理から供給サイドの改革へ、②市場原理の活用、③平易で明解なプレゼンテーション、④トップの人間的信頼性―に置くことを求められている。制度的な枠組み作りとともに、いやもっと大事なことは「郵政公社…それで郵便局はどう変わるの?」という素朴な質問にどう答えるのか、その準備なのである。